

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	32
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	32
	【その他重要な報酬の内容】	32
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	32
	【監査報酬の決定方針】	32
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	【連結貸借対照表】	34
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	36
	【連結損益計算書】	36
	【連結包括利益計算書】	37
	【連結株主資本等変動計算書】	38
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
	【継続企業の前提に関する注記】	41
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	41
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	45
	【表示方法の変更】	45
	【追加情報】	45
	【注記事項】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	64
	【所在地別セグメント情報】	65
	【海外売上高】	65
	【セグメント情報】	66
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
【関連当事者情報】	70
【連結附属明細表】	72
【社債明細表】	72
【借入金等明細表】	72
【資産除去債務明細表】	72
(2) 【その他】	73
2 【財務諸表等】	74
(1) 【財務諸表】	74
【貸借対照表】	74
【損益計算書】	77
【製造原価明細書】	78
【株主資本等変動計算書】	79
【継続企業の前提に関する注記】	82
【重要な会計方針】	82
【重要な会計方針の変更】	85
【表示方法の変更】	85
【注記事項】	85
【附属明細表】	91
【有価証券明細表】	91
【株式】	91
【有形固定資産等明細表】	92
【引当金明細表】	92
(2) 【主な資産及び負債の内容】	93
(3) 【その他】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第150期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	50,164	44,312	45,932	45,330	50,502
経常利益 (百万円)	2,317	566	375	1,039	3,416
当期純利益 (百万円)	1,100	1,130	313	408	1,493
包括利益 (百万円)					1,446
純資産額 (百万円)	18,980	19,447	19,079	19,031	19,999
総資産額 (百万円)	58,303	56,723	51,894	48,696	47,870
1株当たり純資産額 (円)	178.85	183.34	179.88	179.44	188.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.37	10.66	2.96	3.85	14.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	34.3	36.8	39.1	41.8
自己資本利益率 (%)	5.9	5.9	1.6	2.1	7.7
株価収益率 (倍)	23.1	12.0	66.2	83.9	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172	372	608	4,452	5,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,067	2,744	1,061	1,536	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	702	2,137	2,711	2,773	2,732
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,336	8,341	6,082	6,225	5,832
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	1,516	1,447	1,447	1,453	1,463 [279]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	44,913	39,747	40,702	40,580	44,168
経常利益 (百万円)	2,162	621	538	1,141	2,415
当期純利益 (百万円)	1,141	1,520	764	614	774
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	15,537	16,407	16,508	16,643	16,896
総資産額 (百万円)	51,750	50,640	47,248	42,859	42,009
1株当たり純資産額 (円)	146.48	154.69	155.64	156.92	159.31
1株当たり配当額 (円)	3.50	5.00	4.50	4.50	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.76	14.34	7.21	5.79	7.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	32.4	34.9	38.8	40.2
自己資本利益率 (%)	7.5	9.5	4.6	3.7	4.6
株価収益率 (倍)	22.3	8.9	27.2	55.8	50.5
配当性向 (%)	32.5	34.9	62.4	77.7	68.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 (人)〕	1,133	1,083	1,086	1,105	1,120 [177]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第147期の1株当たり配当額5.00円のうち、1.00円は記念配当です。

2 【沿革】

当社は大正7年3月、名古屋市東区高岳町において創立、同地名をとって社名とし、以来電気機器の製作に従事しています。

創立以来現在までの主な変遷は、次のとおりです。

年月	沿革
大正7.3	創立
昭和11.3	東京出張所を開設
15.11	本社を東京市麹町区丸の内三丁目6番地に移転
16.8	大阪出張所を開設
16.11	名古屋市外西枇杷島町に新工場を建設し、全面的に移転
22.9	東京都豊島区に小形変圧器の製造を目的に東京工場を建設
24.11	東京証券業協会の店頭登録銘柄となる
26.11	大阪出張所を拡充して営業所とし、続いて名古屋、仙台、東京に営業所を開設
29.12	東京証券取引所に株式を上場
31.12	愛知県海部郡甚目寺町に柱上変圧器の専門工場を建設
34.3	本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルに移転
35.11	研究所を開設(現・技術開発センター)
35.12	高岳産業株式会社(現・タカオカ・ビジネスサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)
37.8	栃木県小山市に大形変圧器の専門工場を建設
39.1	東京工場を閉鎖し小山工場に吸収
49.1	栃木県小山市に中小形変圧器の専門工場として小山第二工場を建設
50.6	高岳工事株式会社(現・タカオカエンジニアリング株式会社)を設立(現・連結子会社) 高岳商事株式会社を設立
53.7	工場組織を再編成し、小山事業所(南工場、北工場)、名古屋事業所(東工場、西工場)の2事業所制とする
57.1	タカオカ化成工業株式会社(現・連結子会社)、高岳興産株式会社を設立
59.12	タカオカ・システムサービス株式会社を設立
60.1	タカック・システム開発株式会社を設立
平成3.7	宮城県黒川郡大衡村(仙台北部中核工業団地)に電力制御システム及びパワーエレクトロニクス装置等の工場として仙台事業所を建設し、3事業所制とする
6.9	静岡県浜松市にF A関連機器の開発、生産を目的として、浜松テクノセンター(現・浜松工場)を建設
10.10	高岳興産株式会社と高岳商事株式会社が合併(合併後の社名は高岳興産株式会社)
11.6	中国に断路器の合併会社(撫順高岳開閉器有限公司)を設立
13.7	高岳産業株式会社が高岳興産株式会社を吸収合併(合併後の社名はタカオカ・ビジネスサービス株式会社) タカオカエンジニアリング株式会社がタカオカ・システムサービス株式会社を吸収合併
14.9	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(興和一橋ビル)に移転
14.10	社内カンパニーであるシステム・ソリューションカンパニーを会社分割して、株式会社ミントウェーブを設立(現・連結子会社)
15.9	小山工場を主軸とした新しい生産体制を構築
16.7	本社を東京都中央区入船一丁目7番1号に移転
20.7	株式会社ミントウェーブがタカック・システム開発株式会社を吸収合併
21.1	新しい社是・基本理念(高岳綱領)を策定
21.6	執行役員制度を導入
22.5	本社を東京都中央区明石町8番1号に移転

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社 5 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造、販売、据付工事等を主な事業として取り組んでいます。また、情報エレクトロニクス事業の育成に努めています。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の 2 部門は、「第 5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(電力機器事業)

当事業においては、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造、販売、据付工事等を行っています。

(製造、販売) 当社、タカオカ化成工業(株)、撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ(株)

(据付工事等) タカオカエンジニアリング(株)、高岳電設(株)

(情報エレクトロニクス事業)

当事業においては、三次元検査装置及びシンクライアントシステム等の製造、販売等を行っています。

(製造、販売等) 当社、(株)ミントウエーブ

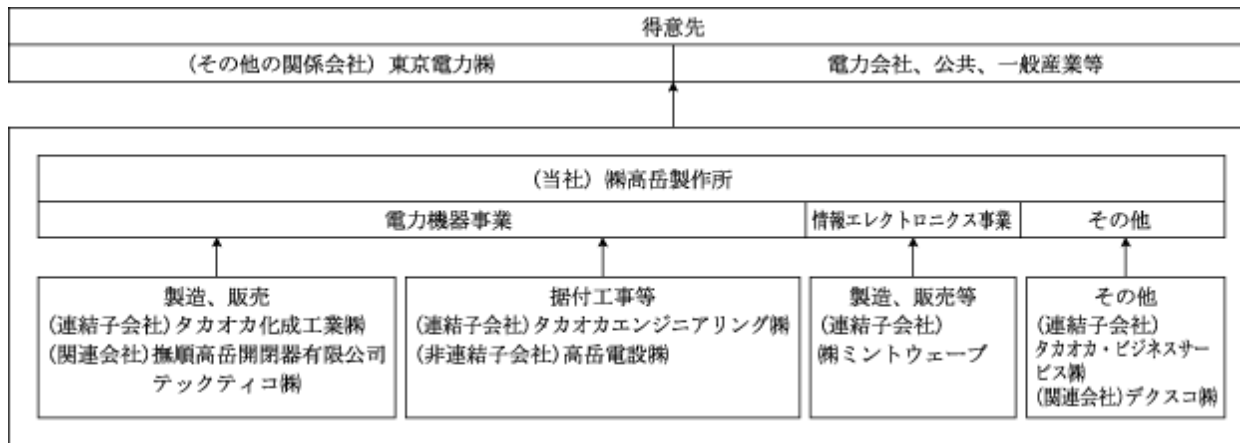
(その他)

当事業においては、主に水素水生成器等の製造、販売および当グループ(当社、子会社 5 社及び関連会社 3 社)内の共通業務の一部等を行っています。

(水素水生成器等の製造、販売) 当社

(その他) タカオカ・ビジネスサービス(株)、デクスコ(株)

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金 取引	営業上の 取引	設備 賃貸借
(連結子会社) タカオカ・ビジネス サービス㈱	東京都 千代田区	40	その他の事業	100.0		兼任1名 転籍2名		経理・総 務関係	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカエンジニア リング㈱	埼玉県所沢市	310	電力機器事業	100.0		兼任1名 転籍3名		当社製品 の据付工 事等	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカ化成工業㈱	愛知県あま市	50	電力機器事業	100.0		兼任1名 転籍4名		当社ヘモ ールド品 他を供給	土地、建 物の一部 を賃貸
㈱ミントウェブ	東京都 千代田区	50	情報エレクト ロニクス事業	100.0		兼任1名 転籍3名		各種情報 システム 機器・ソ フトウェ ア等の製 作、販 売、当社 へコンピ ュータソ フトウェ アを供給	土地、建 物の一部 を賃貸
(その他の関係会社) 東京電力㈱	東京都 千代田区	900,975	電気事業		29.3	兼任1名 転籍3名		当社から 変圧器・ 開閉装置 等を購入	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出している会社は東京電力㈱です。

3 上記連結子会社は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,141[203]
情報エレクトロニクス事業	172[7]
その他	49[60]
全社(共通)	101[9]
合計	1,463[279]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 3 全社(共通)は、本社管理部門に所属する人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,120[177]	41.9	18.7	6,314

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	970[163]
情報エレクトロニクス事業	43[4]
その他	6[1]
全社(共通)	101[9]
合計	1,120[177]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 3 全社(共通)は、本社管理部門に所属する人員です。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当グループには高岳製作所労働組合(組合員数931人)、タカオカ・ビジネスサービス労働組合(同42人)、タカオカエンジニアリング労働組合(同35人)から構成する高岳グループ労働組合連合会(同1,008人)が組織されています。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会には、高岳グループ労働組合連合会が直加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、海外景気の動向や円高などの影響はありましたが、持ち直しに向けた動きがみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が東北地方および関東地方の一部に大きな被害をもたらし、日本経済は甚大な打撃を受けました。

当グループにおきましては、震災による人的被害はありませんでしたが、当社設備の軽微な損傷や、震災日から期末までの間の売上高などへの影響が生じました。

このような予期せぬ事態が発生しましたが、当グループは、昨年4月に中期経営計画を見直し、基本方針である「経営基盤の強化」および「事業体質の改善」のさらなる遂行に努めてきた結果、売上高・利益とも前期比で増加いたしました。

経営基盤の強化

原価低減・品質向上

主力工場の小山工場では、生産効率の改善を目指し大型変圧器や断路器など主要機器の生産ラインの整備を行い、生産スペースの拡張、物流の改善を図りました。また、経営基盤の強化施策として継続的に推進している「TPM(Total Productive Maintenance)活動」により、製品の原価低減・品質向上、在庫削減および資材調達コストの低減に成果を上げることができました。

技術力強化

技術系社員の技術力強化方策として「若手技術者・中堅技術者の育成プログラム」のカリキュラムを再構築・強化しました。若手技術者は「ものづくりの実際と基本の理解」を目指して、自ら考え実践する課題実習・演習を中心とした研修を実施しました。また、中堅技術者を対象に当社グループの基本理念の一つである「自主独創」に基づいた研修会「チャレンジ道場」を実施し、当期は57名を選出しました。この研修会は、挑戦する意識の醸成と技術力の向上を目的に、各人が日常業務以外からの課題を自ら設定し、主体的に行動して解決する体験を得ることを目指しています。

事業体質の改善

受注・売上高の拡大

当グループが納入した経年機器の更新、改修および新規案件へ積極的な提案を行うなど受注・売上高の拡大にチャレンジし、成果を上げることができました。

また、三次元検査装置については、海外へも市場を求めるなど積極的な営業活動を展開し、売上高の拡大と新規受注先の開拓を行うことができました。

電気自動車用急速充電器については、競争が激化する中、市場ニーズを反映した新型製品を投入し、精力的な受注活動を行ったことにより、前期比約2倍の販売台数を達成することができました。

新事業分野の開拓

変電・配電機器メーカーとしての強みを生かし、太陽光発電などの新エネルギー電源の導入拡大に伴う電力系統の電圧変動などの課題を解決するシステム・機器開発を推進しています。当期は電圧を自動調整できるオートタップチェンジャー付柱上変圧器の開発を完了し、販売を開始しました。また、次世代配電網に向けて開発したシステム・機器の実証試験ができる「配電ネットワーク実証試験場」を小山工場内に構築しました。

上記の活動の他、水素水生成器の新商品「H₂Oasis(エイチツーオアシス)」の販売を昨年7月に開始しました。また、子会社タカオカ化成工業株式会社においては、モールド変圧器の生産に関する技術供与を目的とした技術提携契約を昨年9月に海外メーカーと締結するなど、精力的な活動を行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より5,172百万円増加し、50,502百万円前連結会計年度比11.4%増加)となりました。

経常利益は、売上高の増加、原価低減および支払利息の減少により前連結会計年度比2,377百万円増加の3,416百万円(前連結会計年度比228.8%増加)となりました。当期純利益につきましては、事務所移転費用等の計上に加え、東日本大震災により被害を受けた建物、設備の復旧にかかる費用等を災害による損失として349百万円計上しましたが、経常利益の増加により、前連結会計年度比1,085百万円増加の1,493百万円(前連結会計年度比265.9%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

電力機器事業では、売上高は3,767百万円増加し、46,733百万円(前連結会計年度比8.8%増加)となりました。セグメント利益は前連結会計年度より1,475百万円増加し、4,817百万円(前連結会計年度比44.1%増加)となりました。

情報エレクトロニクス事業では、売上高は前連結会計年度より1,408百万円増加し、3,403百万円(前連結会計年度比70.6%増加)となりました。セグメント利益は前連結会計年度より836百万円増加し、770百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業は、売上高は前連結会計年度より5百万円減少し、364百万円(前連結会計年度比1.4%減少)となりました。セグメント利益は前連結会計年度より131百万円増加し、37百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して393百万円減少し、5,832百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,597百万円、たな卸資産の減少による1,579百万円の収入、仕入債務の増加による827百万円の収入、前受金の減少による1,598百万円の支出等により、合計で5,024百万円の収入(前連結会計年度4,452百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による2,787百万円の支出等により、2,685百万円の支出(前連結会計年度1,536百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮2,253百万円、配当金の支払477百万円等により、2,732百万円の支出(前連結会計年度2,773百万円支出)となりました。

なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は2,000百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	47,666	+ 12.1
情報エレクトロニクス事業	3,405	+ 65.6
その他	54	+ 8.0
合計	51,126	+ 14.5

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	44,414	+ 39.4	21,325	9.8
情報エレクトロニクス事業	3,570	+ 52.3	1,186	+ 16.4
その他	365	2.7	5	0.0
合計	48,349	+ 39.8	22,517	8.7

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	46,733	+ 8.8
情報エレクトロニクス事業	3,403	+ 70.6
その他	364	1.4
合計	50,502	+ 11.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	21,940	48.4	24,209	47.9

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、東日本大震災により被害を受けたお客様の設備や電力インフラの復旧・復興支援を行うため、緊急対応を含め数多くの社員を被災した現地へ向かわせるなどの最大限の努力を行っています。

日本経済では震災からの復興特需的な要素もありますが、当グループにとっては、最大顧客である東京電力株式会社の設備投資が不透明で大幅に変動することが懸念され、経営環境に大きな影響を及ぼしています。

そのため、これまで以上に迅速かつ確実に原価低減・品質向上を推進し、東京電力株式会社以外の市場の拡大を図る必要があります。この状況を“新しい高岳”への改革のチャンスと捉え、全社員一丸となって全力をあげて頑張っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は58%であります。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当グループの平成23年3月末現在の有利子負債残高は6,251百万円であります。長期借入金については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることになります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所(当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	デジタル形母線保護リレー装置	デジタル形母線保護リレー装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成23年9月30日まで
(株)高岳製作所(当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	NAS電池用PCS装置	NAS電池用PCS装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成24年3月31日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを支払うこととしております。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所(当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	パンタグラフ形および鉄道屋内用断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成15年10月6日から平成25年10月5日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしております。

(3) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
タカオカ化成工業株式会社(連結子会社)	南亞塑膠股份有限公司	台湾・台北	乾式モールド変圧器	製品設計技術の供与	平成22年9月29日から平成32年9月29日まで
	南亞電気有限公司	中国・南通			

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、常に高い技術・品質と未来を輝かせる製品・サービスの追求を続け、お客さまの新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献するという観点より販売部門、研究開発部門の密接な連携のもとにおこなっています。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

なお、各セグメントに配分できない研究開発費として、基盤技術では、各セグメントの共通技術である構造や熱・流体などの数値解析技術、材料の分析・評価技術などの要素技術に関わる研究開発費用166百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、連結売上高の2.1%にあたる1,040百万円です。

(1) 電力機器事業

低炭素社会の実現に向けた次世代配電ネットワークに対応可能なシステムや機器の研究開発に取り組んでいます。平成22年に構築した配電ネットワーク実証試験場を利用して解決すべき課題や対策の検証を開始しました。

柱上変圧器では、太陽光発電の大量導入などによる低圧配電線路の電圧上昇の対策として、自動電圧調整機能を付加した柱上変圧器の開発を完了し、販売を開始しました。

電気自動車用急速充電器では、今後の需要拡大、全世界への普及に対応して、改良型大容量タイプ、欧米など海外向けタイプを開発し製品ラインナップに加えました。

断路器では、550kV断路器の接地装置用電動操作装置に対して、最新の技術を採用して構造を簡素化するモデルチェンジを行いました。既設の装置と互換性があり、保守点検の容易化、更新需要への対応が可能です。

モールド変圧器では新しい鉄心構造を採用してコンパクト化、低損失、発熱量削減を図った高圧モールド変圧器の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は644百万円です。

(2) 情報エレクトロニクス事業

半導体製造業界向け三次元検査装置では、三次元計測センサーを広視野化することにより検査速度を従来機に比べて2.4倍高速化した検査装置の開発を行いました。

ITコストの低減や情報セキュリティ対策に貢献するシンクライアントとして、クラウド・コンピューティング用途に対応するため、新たに15.6型ワイドデスクトップノート型シンクライアントとモバイルサブノート型シンクライアントの2機種を開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は212百万円です。

(3) その他

キッチンとの調和性と実用性を重視したデザインを採用し、効率の良い水素水生成能力と高い浄水能力を廉価で実現した水素水生成器を開発し、販売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は15百万円です。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比826百万円減少の47,870百万円となりました。

これは、建物及び構築物の増加はあるものの、たな卸資産の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,794百万円減少の27,871百万円となりました。

これは、有利子負債の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比968百万円増加の19,999百万円となりました。

これは、主に剰余金の配当、当期純利益によるものです。

この結果、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)0.31倍となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント増加し、41.8%(前連結会計年度39.1%)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.4%増加の50,502百万円となりました。そのセグメント別内訳は、電力機器事業では、電力会社関係を中心に前連結会計年度比8.8%増加し46,733百万円となりました。情報エレクトロニクス事業では、三次元検査装置を中心に前連結会計年度比70.6%増加し3,403百万円となりました。

電力機器事業及び情報エレクトロニクス事業に含まれないその他事業は、売上高は前連結会計年度より5百万円減少し、364百万円となりました。

売上高の増加、原価低減および支払利息の減少により、経常利益は前連結会計年度比228.8%増加の3,416百万円となりました。

当期純利益は、事務所移転費用等の計上に加え、東日本大震災により被害を受けた建物、設備の復旧にかかる費用等を災害による損失として349百万円計上しましたが、経常利益の増加により、前連結会計年度比265.9%増加の1,493百万円となりました。

この結果、総資産経常利益率(ROA)は7.1%(前連結会計年度2.1%)、自己資本利益率(ROE)は7.7%(前連結会計年度2.1%)となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して393百万円減少し、5,832百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,597百万円、たな卸資産の減少による1,579百万円の収入、仕入債務の増加による827百万円の収入、前受金の減少による1,598百万円の支出等により、合計で5,024百万円の収入(前連結会計年度4,452百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による2,787百万円の支出等により、2,685百万円の支出(前連結会計年度1,536百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮2,253百万円、配当金の支払477百万円等により、2,732百万円の支出(前連結会計年度2,773百万円支出)となりました。

なお、当連結会計年度末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は2,000百万円です。

この結果、時価ベースの自己資本比率81.8%(前連結会計年度70.3%)、キャッシュ・フロー対有利子負債比率1.2倍(前連結会計年度1.9倍)、インタレスト・カバレッジ・レシオ43.0倍(前連結会計年度24.2倍)となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、研究開発設備、生産設備の修繕、更新、情報化設備に重点投資をおこなっており、当連結会計年度は総額2,481百万円の設備投資を実施しました。

電力機器事業では小山工場における生産設備の整備および次世代配電ネットワーク関連商品開発用設備を中心に2,130百万円の投資を実施しました。

情報エレクトロニクス事業では浜松工場における生産設備の整備を中心に91百万円の投資を実施しました。

全社(共通)では本社移転を中心に234百万円の投資を実施しました。

なお、設備投資は、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めています。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
小山工場 (栃木県小山市)	電力機器事業	変圧器、開閉装置、 監視制御システム、 及び電気自動車用急速 充電器等の生産設備、 研究開発設備	4,804	1,280	3,171 (329)	384	9,640	764
浜松工場 (静岡県浜松市)	情報エレクトロニクス 事業	三次元検査装置等の 生産設備	244	108	943 (26)	71	1,367	46
名古屋センター (愛知県あま市)	全社 (共通)	名古屋地区(子会社 含む)管理業務設備	174	10	159 (21) 〔14〕	37	381	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は48百万円です。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしています。

3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
タカオカ化成工業(株)	愛知県 あま市	電力機器事業	高分子応用電気製 品・部品の生産設備	134	50		18	203	87

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設・改修、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 小山工場	栃木県 小山市	電力機器事業	生産合理化 (中小型変圧器 用生産設備)	375	293	自己資金	平成22年 7月	平成23年 9月	原価低減と環 境負荷低減を 図るものであ り生産能力の 大幅な増加は 無い。
		電力機器事業	新商品開発設 備 (次世代配電ネ ットワーク開 連商品開発)	34	3	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	研究開発用設 備であり生産 能力の増加は 無い。
提出会社 浜松工場	静岡県 浜松市	情報エレクトロ ニクス事業	生産合理化、 修繕、更新及 び新商品開発 設備等 (半導体検査装 置等)	102	0	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	一部の機種で 約30%の生産 能力の増加を 予定。
提出会社 名古屋センター	愛知県 あま市	全社 (共通)	土地	1,452	145	自己資金	平成23年 3月	平成23年 9月	現借地の購入 であり生産能 力の増加は無 い。

(2) 除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日		106,135,050		5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	67	167	79	4	13,543	13,896	
所有株式数(単元)		22,891	3,497	34,754	4,512	5	40,182	105,841	294,050
所有株式数の割合(%)		21.62	3.30	32.83	4.26	0.00	37.96	100.00	

(注) 1 自己株式76,409株は「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に409株含まれています。期末日現在の実質的な所有株式数は、76,409株です。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	31,009	29.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番地10号	4,148	3.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,846	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,767	1.66
富士生命保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番17号	1,360	1.28
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区明石町8番1号	1,266	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,245	1.17
山本辰男	兵庫県神戸市北区	1,227	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	1.15
計		47,093	44.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,765,000	105,765	
単元未満株式	普通株式 294,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,765	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式409株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区明石町 8番1号	76,000		76,000	0.07
計		76,000		76,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,148	1,130,119
当期間における取得自己株式	50	17,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	76,409		76,459	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたって安定的に配当を維持することが株主各位に報いる基本と認識しています。

内部留保については、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用する予定です。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5.0円とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	530	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	305	283	210	356	532
最低(円)	199	101	85	200	258

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	327	343	434	532	516	485
最低(円)	284	305	332	419	440	296

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		尾 崎 功	昭和24年3月8日生	平成19年6月 平成20年6月	東京電力㈱常務取締役神奈川支店 長 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	90
代表取締役 常務取締役	業務全般 技術開発本 部長	藤 井 威 徳	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工 場システム1部長 理事電力システム事業本部小山工 場副工場長兼同システム1部長 理事小山工場副工場長兼同システ ム1部長 取締役就任 小山工場副工場長兼同システム1 部長 小山工場副工場長 ものづくり本部長 常務取締役就任 技術開発本部長(現) 代表取締役常務取締役就任(現)	(注3)	27
常務取締役	小山工場長	西 川 直 志	昭和31年4月27日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工 場変圧器部長 理事電力システム事業本部小山工 場副工場長兼同変圧器1部長 理事電力システム事業本部小山工 場長 理事小山工場長 取締役就任 小山工場長(現) 常務取締役就任(現)	(注3)	27
取締役	執行役員 エネルギー ソリューション事業本 部長	寺 部 聡 実	昭和26年9月18日生	平成15年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月	東京電力㈱本店総合研修センター 技術研修部長 当社理事社会システム事業本部長 取締役就任(現) 社会システム事業本部長、電力シ ステム事業本部(配電担当) 電力システム事業本部長 経営改革推進総本部原価低減推進 本部長兼同業務改革推進本部長 エネルギーソリューション事業本 部長(現)	(注3)	45
取締役	執行役員 企画部長	原 田 達	昭和32年8月4日生	昭和57年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 企画部長 理事企画部長 執行役員企画部長(現) 取締役就任(現)	(注3)	12
取締役	執行役員 エレクトロ ニクス装置 事業本部長	扇 子 健	昭和27年9月26日生	昭和63年5月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 理事エレクトロニクス装置事業本 部副事業本部長 理事エレクトロニクス装置事業本 部副事業本部長兼同浜松工場長 理事エレクトロニクス装置事業本 部長兼同浜松工場長 取締役就任 エレクトロニクス装置事業本部長 兼同浜松工場長 上席執行役員エレクトロニクス装 置事業本部長兼同浜松工場長 上席執行役員エレクトロニクス装 置事業本部長 取締役就任(現) エレクトロニクス装置事業本部長 (現)	(注3)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 経理部長	武田 勝	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 電力システム事業本部小山工場経 理部長 小山工場経理部長 小山工場副工場長兼同経理部長 執行役員小山工場副工場長兼同経 理部長 執行役員経理部長(現) 取締役就任(現)	(注3)	8	
取締役		山崎 雅男	昭和24年7月22日生	平成14年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	東京電力株式会社労務人事部長 同社執行役員総合研修センター所 長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現) 当社取締役就任(現)	(注3)	0	
常勤監査役		松居 和治	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年10月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 企画部長 取締役統括安全部部长(タカオカ エンジニアリング株式会社駐在) 常勤監査役就任(現)	(注4)	37	
常勤監査役		和久利 真	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年6月	東京電力(株)入社 (株)パワードコム常務執行役員(総 務・人事・法務・経営組織担当) KDDI(株)社員力強化本部プロ教育部 KDDI(株)総務・人事本部社員力強化 センター・担当部長 当社常勤監査役就任(現)	(注4)	42	
監査役		住吉 克之	昭和31年11月2日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成21年6月	東京電力(株)入社 同社経理部長(現) 当社監査役就任(現)	(注5)	2	
監査役		藤森 秀一	昭和21年6月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成20年6月	さくら信託銀行(株)取締役社長 室町商事(株)取締役社長 (株)ジャパンネット銀行取締役社長 当社監査役就任(現)	(注4)	1	
合計								309

- (注) 1 取締役山崎雅男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役和久利真、監査役住吉克之、藤森秀一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役住吉克之氏は補欠として選任されたため、任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を平成21年6月26日より導入いたしました。提出日現在の執行役員は、取締役を兼務する寺部聡実、原田達、扇子健、武田勝の4名と松本真一、古川健爾、仙波実、水谷行宏、栗山太、小出淳、荻野耕治、生田始、早稲倉嘉宏、山田茂男、皆川祐一、山中節の12名、計16名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、企業目的である社是ならびに信条であり精神的な支柱である基本理念を制定するとともに、あらゆる企業活動を行う上で遵守すべき基本的な考え方を示した「高岳製作所グループ企業行動憲章」や社員個人の日々の行動時におけるより具体的な道筋を示した「行動基準」を定めております。当社は、監査役設置会社であり、監査役による監視・監督のもと取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行なうコーポレート・ガバナンス体制としております。また内部監査部門による内部監査も行なっております。当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、平成21年6月26日より執行役員制度を導入しております。さらに内部統制を進めるうえで「企業倫理委員会」や、社員からの行動基準違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「企業倫理相談窓口」を設置しております。

(体制を採用する理由)

当社は、経営の意思決定の適正性と透明性を確保するとともに、法令等の遵守、企業倫理の徹底、迅速かつ効率的な業務執行を図るため上記のコーポレート・ガバナンス体制としております。

(会社の機関の内容)

a．取締役会

取締役会は、8名の取締役(うち社外取締役1名)で構成されており、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

b．経営会議(常務会、経営政策会議)

経営会議(常務会、経営政策会議)は、取締役会への付議事項の審議や業務執行上の重要案件に関する施策の審議などを行う機関であり、取締役および監査役を構成メンバーとし、案件によって関連部門の長などの出席を求めて常務会は原則月1回、経営政策会議は原則月2回開催しております。

c．監査役・監査役会

監査役は、4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの視点を重視しております。監査役会は定期的に、また必要に応じて随時開催されております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席し、また内部監査部門との間で定期的に連絡会を開催するなど、取締役の職務執行状態等について、厳正な監査を実施しております。また、監査役監査に係る業務を補助するために使用人(2名)を置いています。

d．会計監査人

当社は、明治監査法人に会計監査を委嘱しており、厳正な会計監査を受けています。業務を執行した公認会計士は、堀江清久氏、橋本純子氏、来田弘一郎氏の3名と補助者は公認会計士1名、会計士補等2名、その他1名です。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、企業倫理担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」を設けるとともに、「高岳製作所グループ企業行動憲章」をより具体化し、社員としての日々の行動の道筋を示した「行動基準」を定め、その実践に努めております。また社員からの行動基準違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「企業倫理相談窓口」を安全・品質監査部内に設置しております。さらに専任の内部監査人による社内全部門および子会社を対象とした経営諸活動の遂行状況について内部監査を実施しております。

また、会計監査人は当社本社のほか、定期的に工場・支社・営業所および子会社に出向き、会計監査を実施しています。

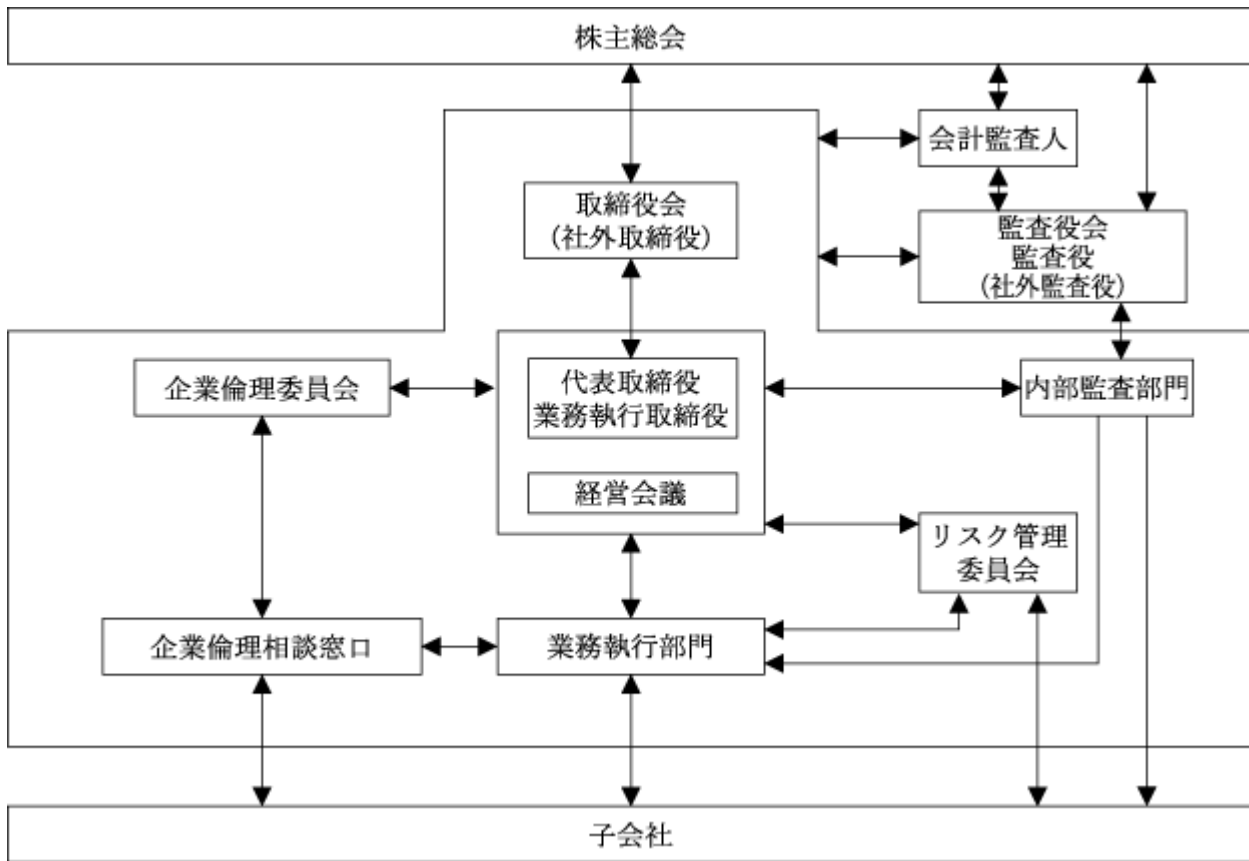
(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社および子会社の事業活動に関するリスクを適宜把握・評価し、重大な損失の発生防止に努め、リスク管理がなされるような社内規程を整備しております。また経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、審議・報告を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応することとしております。

(社外取締役等の責任限定契約)

社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



各監査と内部統制部門との連携等

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き)

当社は、内部監査部門である安全・品質監査部に専任の内部監査人3名を置き、社内全部門および子会社を対象として内部監査を実施しております。その手続きとしては経営会議の承認を受けた監査計画書に基づき当社および子会社を対象に業務監査を行い、その結果を経営会議に報告しています。

当社の監査役監査は、監査役4名(常勤の監査役1名、常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名)が実施しています。その手続きとしては、監査役会にて定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業場等への往査により取締役や使用人等へのヒアリング、書類の閲覧等のほか、監査役間の情報交換等により監査を進め、その結果を経営会議に報告しています。なお監査役の職務を補助する使用人2名(兼任)を置いています。当該使用人の監査役補助業務の遂行に関しては、当社執行側指揮命令からの独立性を確保しています。

(監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況)

監査役と会計監査人は、会計監査人が策定した年間の監査計画について、意見交換を実施しております。会計監査人は、この意見交換を踏まえた監査計画に基づき会計監査を実施し、監査結果について、監査役と各四半期末等に意見交換を実施しております。

また、安全・品質監査部の内部監査人は、社内全部門および子会社を対象とした内部監査について、監査役の意見・要望を聴取しながら監査計画を策定しています。また監査終了後は監査役に結果報告の上、意見交換を実施しております。

社外役員について

(社外取締役及び社外監査役との関係)

役名	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他利害関係
社外取締役	山崎 雅男	その他の関係会社である東京電力株式会社の代表取締役副社長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は29.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成22年度の当社の売上高に占める割合は54.0%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	和久利 真	その他の関係会社である東京電力株式会社の出身者です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は29.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成22年度の当社の売上高に占める割合は54.0%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	住吉 克之	その他の関係会社である東京電力株式会社の経理部長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は29.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成22年度の当社の売上高に占める割合は54.0%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	藤森 秀一	当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社さくら銀行に在籍していたことがあります。また株式会社三井住友銀行の子会社である株式会社ジャパンネット銀行の代表取締役社長を平成14年2月から平成20年6月まで勤めていました。	株式会社三井住友銀行における当社の議決権所有比率は0.8%です。株式会社ジャパンネット銀行との資本的関係はありません。	株式会社三井住友銀行は当社の主要な借入先です。株式会社ジャパンネット銀行との取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

(社外役員がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

a．社外取締役

社外取締役は、取締役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、専門性の高い業務経験や実績による見識により厳正な監視・監督を実施しております。

b．社外監査役

社外監査役は、取締役会・監査役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、各人が専門性の高い業務経験ならびに実績による見識により厳正な監視・監査を実施しております。

(選任状況に関する考え方)

・ 社外取締役

氏名	当該社外取締役を選任している理由等
山崎 雅男	東京電力株式会社の代表取締役副社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社のコーポレートガバナンスの実効性確保に反映していただくため、当社から就任を依頼しております。

・ 社外監査役

氏名	当該社外監査役を選任している理由等
和久利 真	東京電力株式会社に平成13年まで勤務し、その後株式会社パワードコム(現：KDDI株式会社)において常務執行役員を経験された実績と優れた見識を有していることから監査役会、取締役会等への監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、当社から就任を依頼しております。当期に開催された取締役会12回および監査役会13回のすべてに出席し、必要に応じ発言を行っております。
住吉 克之	東京電力株式会社の経理部長であり、監査業務に優れた見識を有しており、監査役会、取締役会等への監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、当社から就任を依頼しております。当期に開催された取締役会12回のうち9回および監査役会13回のうち10回に出席し、必要に応じ発言を行っております。
藤森 秀一	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、銀行等の金融機関において取締役社長を経験された実績と優れた見識を有していることから監査役会、取締役会等への監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、当社から就任を依頼しております。 同氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社さくら銀行に在籍していたことがありますが、退任後10年以上経過しており、株式会社三井住友銀行の意向に影響される立場にはありません。 株式会社三井住友銀行からの借入は借入額全体の24%程度(当社全体の借入額は総資産の15%程度)であり、持株比率も0.78%であるため、当社に対する影響度は希薄で斡旋などはなく独立性は確保されています。当期に開催された取締役会12回のうち11回および監査役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ発言を行っております。

役員報酬

(取締役・監査役報酬の内容)

	報酬額	報酬の種類	人数
取締役(社外取締役を除く)	158百万円	基本報酬	9名
監査役(社外監査役を除く)	19百万円	基本報酬	1名
社外役員	26百万円	基本報酬	4名

(注) 1 上記の取締役および社外役員の人数には、平成22年6月29日開催の第149回定時株主総会の終結の時をもって辞任した取締役2名を含んでいます。

2 上記基本報酬以外の報酬はありません。

(役員報酬の決定方針の内容及び決定方法等)

当社は役員報酬の額の決定に関する方針を定めております。取締役の報酬は、第148回定時株主総会(平成21年6月26日開催)で決議された報酬月額以内で、各役位ごとの定額報酬を取締役会で協議し決定しています。また、監査役については第145回定時株主総会(平成18年6月29日開催)で決議された報酬月額以内で、監査役会で協議し決定しています。

なお、役員退職慰労金制度は、第145回定時株主総会(平成18年6月29日開催)終結の時をもって廃止しています。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 461百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

(単位：株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	125	融資取引関係維持等の目的
(株)東京エネシス	97,423	62	営業取引関係維持等の目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	55	融資取引関係維持等の目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	47	融資取引関係維持等の目的
(株)りそなホールディングス	29,400	34	融資取引関係維持等の目的
那須電機鉄工(株)	75,000	24	資材取引関係維持等の目的
中部電力(株)	10,000	23	営業取引関係維持等の目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	15	融資取引関係維持等の目的
KDDI(株)	23	11	営業取引関係維持等の目的
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係維持等の目的

(当事業年度)
 特定投資株式

(単位：株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	98	融資取引関係維持等の目的
(株)東京エネシス	97,423	53	営業取引関係維持等の目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	41	融資取引関係維持等の目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	39	融資取引関係維持等の目的
那須電機鉄工(株)	75,000	27	資材取引関係維持等の目的
中部電力(株)	10,000	18	営業取引関係維持等の目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	13	融資取引関係維持等の目的
KDDI(株)	23	11	営業取引関係維持等の目的
(株)りそなホールディングス	29,400	11	融資取引関係維持等の目的
東日本旅客鉄道(株)	200	0	営業取引関係維持等の目的

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有していません。

(二)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

b．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		30	
連結子会社				
計	28		30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当グループの規模などを総合的に鑑み、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225	5,832
受取手形及び売掛金	³ 10,751	³ 11,686
製品	1,664	2,303
仕掛品	8,359	6,034
原材料及び貯蔵品	2,557	2,663
繰延税金資産	911	525
その他	823	498
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	31,285	29,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,881	17,391
減価償却累計額	11,438	11,778
建物及び構築物（純額）	4,443	5,612
機械装置及び運搬具	10,489	10,584
減価償却累計額	8,954	9,116
機械装置及び運搬具（純額）	1,535	1,467
土地	4,892	4,891
建設仮勘定	20	440
その他	7,230	6,452
減価償却累計額	6,684	6,002
その他（純額）	545	450
有形固定資産合計	11,437	12,862
無形固定資産		
ソフトウェア	565	339
その他	49	55
無形固定資産合計	615	394
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 630	¹ 519
繰延税金資産	3,761	3,675
その他	¹ 992	¹ 888
貸倒引当金	25	14
投資その他の資産合計	5,359	5,069
固定資産合計	17,411	18,327
資産合計	48,696	47,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,997	8,825
短期借入金	⁴ 5,753	⁴ 5,248
未払金	702	730
未払費用	1,381	1,404
未払法人税等	114	637
未払消費税等	339	448
前受金	1,945	347
工事損失引当金	4	50
災害損失引当金	-	167
その他	74	185
流動負債合計	18,313	18,046
固定負債		
長期借入金	2,751	1,002
退職給付引当金	8,326	8,548
役員退職慰労引当金	123	⁵ -
環境対策引当金	93	128
その他	57	145
固定負債合計	11,351	9,824
負債合計	29,665	27,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	11,110	12,126
自己株式	11	12
株主資本合計	18,925	19,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	58
その他の包括利益累計額合計	105	58
純資産合計	19,031	19,999
負債純資産合計	48,696	47,870

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	45,330	50,502
売上原価	2, 5, 6 36,369	2, 7, 8 38,626
売上総利益	8,960	11,875
販売費及び一般管理費	1, 2 7,979	1, 2 8,598
営業利益	980	3,277
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	30	31
設備賃貸料	253	250
雑収入	27	72
営業外収益合計	319	357
営業外費用		
支払利息	184	116
雑支出	75	101
営業外費用合計	260	218
経常利益	1,039	3,416
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	145	13
特別利益合計	154	13
特別損失		
固定資産廃棄損	3 197	3 76
たな卸資産廃棄損	4 146	4 193
投資有価証券評価損	25	13
ゴルフ会員権評価損	0	-
事務所移転費用	-	5 165
環境対策引当金繰入額	-	35
災害による損失	-	6 349
特別損失合計	369	833
税金等調整前当期純利益	824	2,597
法人税、住民税及び事業税	69	599
法人税等調整額	347	503
法人税等合計	416	1,103
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,493
当期純利益	408	1,493

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47
その他の包括利益合計	-	² 47
包括利益	-	¹ 1,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,446
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
前期末残高	11,179	11,110
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
当期純利益	408	1,493
当期変動額合計	68	1,016
当期末残高	11,110	12,126
自己株式		
前期末残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	18,995	18,925
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
当期純利益	408	1,493
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	70	1,015
当期末残高	18,925	19,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	47
当期変動額合計	22	47
当期末残高	105	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,079	19,031
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
当期純利益	408	1,493
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	47
当期変動額合計	47	968
当期末残高	19,031	19,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	824	2,597
減価償却費	1,627	1,641
固定資産廃棄損	197	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	227	98
受取利息及び受取配当金	37	34
支払利息	184	116
売上債権の増減額(は増加)	1,006	934
たな卸資産の増減額(は増加)	1,642	1,579
前受金の増減額(は減少)	259	1,598
仕入債務の増減額(は減少)	337	827
未払消費税等の増減額(は減少)	35	109
未払費用の増減額(は減少)	166	23
その他の引当金の増減額(は減少)	-	35
その他	455	600
小計	4,554	5,120
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	184	116
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	5,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,593	2,787
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	152	38
貸付けによる支出	1	41
貸付金の回収による収入	4	17
その他	104	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	3,295	3,253
配当金の支払額	477	477
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,773	2,732
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142	393
現金及び現金同等物の期首残高	6,082	6,225
現金及び現金同等物の期末残高	6,225	5,832

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社は高岳電設(株)のみです。</p> <p>(3) 非連結子会社高岳電設(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(撫順高岳開閉器有限公司、他2社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 (ロ)無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用していますが、結果的に従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなりました。従ってこれによる当連結会計年度の損益に与える影響も、また退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響もありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ニ)環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上していません。</p>	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....定率法 同左 (ロ)無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ)環境対策引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ホ)工事損失引当金 工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、引当計上しています。</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。これにより、当連結会計年度の売上高は712百万円、売上総利益は140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p>	<p>(二)工事損失引当金 同左</p> <p>(ホ)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、ヘッジ対象に係る金利変動リスクのヘッジを行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 5年で均等償却しています。 ただし、金額に重要性のないものは一括で償却しています。当期の発生額はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間で償却することになっています。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は僅少です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度2百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 38百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 97 "</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(財形融資) 54百万円</p> <p>3 このほか受取手形裏書譲渡高 36百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	4,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 38百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 97 "</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(財形融資) 43百万円</p> <p>3 このほか受取手形裏書譲渡高 22百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 連結子会社は、平成22年6月定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該制度廃止時の確定債務残高は固定負債の「その他」に振替えています。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	4,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	3,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 2,406百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 189 "</p> <p>(3) 運送費 938 "</p> <p>(4) 研究開発費 875 "</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 875百万円</p> <p>当期製造費用 20 "</p> <p>計 895 "</p> <p>3 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>建物 88百万円</p> <p>撤去費用 71 "</p> <p>4 たな卸資産廃棄損の主なものは断路器に係るたな卸資産42百万円です。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>19百万円</p> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 給料諸手当・賞与 2,723百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 253 "</p> <p>(3) 運送費 858 "</p> <p>(4) 研究開発費 1,019 "</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 1,019百万円</p> <p>当期製造費用 20 "</p> <p>計 1,040 "</p> <p>3 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>撤去費用 25百万円</p> <p>建物及び構築物 21 "</p> <p>機械装置及び運搬具 15 "</p> <p>4 たな卸資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 断路器 81百万円</p> <p>(2) 変圧器 56百万円</p> <p>5 事務所移転費用の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 小山工場整備費用 100百万円</p> <p>(2) 本社事務所移転費用等 65百万円</p> <p>6 災害による損失の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 被災した建物、設備の修繕費 114百万円 (災害損失引当金で計上)</p> <p>(2) 営業回収見込み額に対する引当金 53百万円 (災害損失引当金で計上)</p> <p>(3) たな卸資産評価減 96百万円</p> <p>(4) 計画停電による操業停止期間中の固定費 67百万円</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>69百万円</p> <p>8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 50百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|--------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 430百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 百万円 |
| 計 | 430百万円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 22百万円 |
| 計 | 22百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,440	3,821		73,261

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,821株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,261	3,148		76,409

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,148株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,225百万円	現金及び預金勘定 5,832百万円
預入期間が3ヶ月を超える 〃	預入期間が3ヶ月を超える 〃
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>6,225 〃</u>	現金及び現金同等物 <u>5,832 〃</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 1 〃	1年超 1 〃
<u>合計 2 〃</u>	<u>合計 1 〃</u>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

デリバティブについては、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業の業務に係る株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

営業債権については、当グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(イ)市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握し、経理部所管の役員に報告しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部門が行っております。

(ウ)流動性リスクの管理

各部門からの報告に基づき経理部門が月次ごとに資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.0%が電力会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

((注2)参照)

〔時価情報〕

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,225	6,225	
(2) 受取手形及び売掛金	10,751	10,751	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	446	446	
資産計	17,423	17,423	
(1) 買掛金	7,997	7,997	
(2) 短期借入金	2,500	2,500	
(3) 長期借入金	6,005	6,031	26
負債計	16,502	16,529	26
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	183

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 現金及び預金、受取手形及び売掛金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	6,225	
受取手形及び売掛金	10,672	79
合計	16,897	79

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,748	1,002		
リース債務				

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

デリバティブについては、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業の業務に関係する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ア)信用リスクの管理

営業債権については、当グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(イ)市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握し、経理部所管の役員に報告しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部門が行っております。

(ウ)流動性リスクの管理

各部門からの報告に基づき経理部門が月次ごとに資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.0%が電力会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

((注2)参照)

〔時価情報〕

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,832	5,832	
(2) 受取手形及び売掛金	11,686	11,686	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	333	333	
資産計	17,852	17,852	
(1) 買掛金	8,825	8,825	
(2) 短期借入金	3,500	3,500	
(3) 長期借入金	2,751	2,760	9
負債計	15,077	15,086	9
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	5,832	
受取手形及び売掛金	11,640	45
合計	17,472	45

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	332	148	184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	114	119	5
合計		446	268	178

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式183百万円は含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	152	145	
合計	152	145	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25百万円減損処理を行っています。

なお、下落率が50%以上の株式の減損にあつては、期末日以降、概ね1年以内に時価が取得価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって説明できない場合、期末時価をもって減損処理を行っています。

1 その他有価証券

区分		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	240	115	125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93	119	26
合計		333	235	98

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式185百万円は含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38	13	
合計	38	13	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っています。

なお、下落率が50%以上の株式の減損にあつては、期末日以降、概ね1年以内に時価が取得価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって説明できない場合、期末時価をもって減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,613	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	738	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)	
退職給付債務	12,852百万円
年金資産	3,743 "
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	9,108 "
未認識数理計算上の差異	781 "
<hr/>	
退職給付引当金(+)	8,326 "
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
勤務費用	483百万円
利息費用	251 "
期待運用収益	91 "
数理計算上の差異の費用処理額	132 "
過去勤務債務の費用処理額	19 "
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	795 "
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)	
退職給付債務	12,980百万円
年金資産	3,841 "
未積立退職給付債務(+)	9,138 "
未認識数理計算上の差異	589 "
退職給付引当金(+)	8,548 "
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
勤務費用	511百万円
利息費用	249 "
期待運用収益	75 "
数理計算上の差異の費用処理額	406 "
退職給付費用(+ + +)	1,092 "
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,387百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">389 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">417 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,179 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,030 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">188 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">357 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,672 "</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,761 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,387百万円	未払費用	389 "	減損損失	417 "	繰越欠損金	580 "	役員退職慰労引当金	50 "	その他	352 "	繰延税金資産小計	5,179 "	評価性引当額	148 "	繰延税金資産合計	5,030 "	その他有価証券評価差額金	72百万円	固定資産圧縮積立金	188 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	96 "	繰延税金負債合計	357 "	流動資産 - 繰延税金資産	911百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,761 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,478百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">473 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">391 "</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,787 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">270 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,516 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">315 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,201 "</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,675 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,478百万円	未払費用	473 "	減損損失	391 "	災害損失引当金	107 "	繰越欠損金	8 "	その他	326 "	繰延税金資産小計	4,787 "	評価性引当額	270 "	繰延税金資産合計	4,516 "	その他有価証券評価差額金	39百万円	固定資産圧縮積立金	276 "	繰延税金負債合計	315 "	流動資産 - 繰延税金資産	525百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,675 "
退職給付引当金	3,387百万円																																																										
未払費用	389 "																																																										
減損損失	417 "																																																										
繰越欠損金	580 "																																																										
役員退職慰労引当金	50 "																																																										
その他	352 "																																																										
繰延税金資産小計	5,179 "																																																										
評価性引当額	148 "																																																										
繰延税金資産合計	5,030 "																																																										
その他有価証券評価差額金	72百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	188 "																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	96 "																																																										
繰延税金負債合計	357 "																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	911百万円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,761 "																																																										
退職給付引当金	3,478百万円																																																										
未払費用	473 "																																																										
減損損失	391 "																																																										
災害損失引当金	107 "																																																										
繰越欠損金	8 "																																																										
その他	326 "																																																										
繰延税金資産小計	4,787 "																																																										
評価性引当額	270 "																																																										
繰延税金資産合計	4,516 "																																																										
その他有価証券評価差額金	39百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	276 "																																																										
繰延税金負債合計	315 "																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	525百万円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	3,675 "																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.19 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.35 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.49 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.19 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78 "	住民税均等割	3.35 "	その他	1.04 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.49 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.19 "																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78 "																																																										
住民税均等割	3.35 "																																																										
その他	1.04 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.49 "																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,022	308	45,330		45,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	45,022	308	45,330	()	45,330
営業費用	44,049	301	44,350	()	44,350
営業利益	973	7	980	()	980
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	48,375	321	48,696		48,696
減価償却費	1,625	2	1,627		1,627
資本的支出	1,088	0	1,089		1,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 電気機械器具 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A ・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等
- (2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の電気機械器具関連事業で、売上高は712百万円増加し、営業利益は140百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、創業以来従事する電力会社及び公共・一般産業向け電力機器の製造販売を主たる事業として、戦略立案及び事業管理を行い事業の発展に努めています。また、将来に向けた布石として情報エレクトロニクス事業の育成に取り組んでおり、これら2つの事業はいずれも当社にとり重要な意義を有します。そのため当社は、「電力機器事業」及び「情報エレクトロニクス事業」を報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、変圧器、開閉装置、監視制御システム、及び電気自動車用急速充電器の製造販売を含みます。

「情報エレクトロニクス事業」は、三次元検査装置及びシンククライアントシステム等の製造販売を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,966	1,995	44,961	369	45,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,083	1,369	4,452	1,207	5,660
計	46,050	3,364	49,414	1,576	50,990
セグメント利益又は損失()	3,342	66	3,276	94	3,182
セグメント資産	33,667	3,764	37,432	1,589	39,022
その他の項目					
減価償却費	1,331	158	1,490	14	1,504
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	965	82	1,047	3	1,051

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、整水器等の製造販売等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電力機器事業	情報エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,733	3,403	50,137	364	50,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,188	1,755	3,944	1,083	5,027
計	48,921	5,159	54,081	1,447	55,529
セグメント利益	4,817	770	5,587	37	5,624
セグメント資産	33,932	3,905	37,837	1,657	39,495
その他の項目					
減価償却費	1,341	140	1,482	27	1,510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,423	91	2,514	25	2,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水素水生成器等の製造販売等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,414	54,081
「その他」の区分の売上高	1,576	1,447
セグメント間取引消去	5,660	5,027
連結財務諸表の売上高	45,330	50,502

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,276	5,587
「その他」の区分の利益又は損失()	94	37
セグメント間取引消去	72	67
全社費用(注)	2,263	2,448
棚卸資産の調整額	18	61
その他の調整額	6	26
連結財務諸表の営業利益	980	3,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,432	37,837
「その他」の区分の資産	1,589	1,657
セグメント間取引消去	1,095	684
全社資産(注)	11,935	10,165
棚卸資産の調整額	84	23
その他の調整額	1,081	1,081
連結財務諸表の資産合計	48,696	47,870

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない、現金及び預金、投資その他の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,490	1,482	14	27	123	131	1,627	1,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047	2,514	3	25	79	409	1,130	2,950

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

なお、減価償却費には長期前払費用が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定と長期前払費用が含まれています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	変圧器	開閉装置	制御装置等	情報 システム	エレクトロ ニクス	その他	合計
外部顧客への売上高	18,615	7,475	20,643	1,266	2,137	364	50,502

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	24,209	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 28.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開閉装置等の販売	21,693	売掛金	2,899

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

3 東京電力株式会社は、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社にも該当しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東京電力株式会社	東京都千代田区	900,975	電気事業	直接 29.3	営業取引 役員の兼任	変圧器、開閉装置等の販売	23,871	売掛金	3,042

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

3 東京電力株式会社は、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社にも該当しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	179円44銭	1株当たり純資産額	188円57銭
1株当たり当期純利益金額	3円85銭	1株当たり当期純利益金額	14円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産額	19,031百万円	連結貸借対照表上の純資産額	19,999百万円
普通株式に係る純資産額	19,031百万円	普通株式に係る純資産額	19,999百万円
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	73千株	普通株式の自己株式数	76千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,061千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,058千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	408百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,493百万円
普通株式に係る当期純利益	408百万円	普通株式に係る当期純利益	1,493百万円
普通株式の期中平均株式数	106,063千株	普通株式の期中平均株式数	106,060千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

発行していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	3,500	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,253	1,748	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,751	1,002	1.92	平成24年6月30日～ 平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,505	6,251		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,002			
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	12,273	9,922	10,896	17,409
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	551	533	746	766
四半期純利益金額(百万円)	347	345	465	335
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.27	3.25	4.39	3.17

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	2,694
受取手形	454	420
売掛金	¹ 9,217	¹ 9,715
製品	1,657	2,289
仕掛品	7,129	5,733
原材料及び貯蔵品	2,288	2,369
前払費用	122	27
繰延税金資産	783	378
その他	464	382
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	25,946	24,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,051	13,482
減価償却累計額	8,540	8,775
建物(純額)	3,511	4,706
構築物	2,578	2,660
減価償却累計額	1,991	2,073
構築物(純額)	587	586
機械及び装置	8,874	9,010
減価償却累計額	7,460	7,628
機械及び装置(純額)	1,414	1,382
車両運搬具	243	220
減価償却累計額	219	204
車両運搬具(純額)	23	16
工具、器具及び備品	6,619	5,840
減価償却累計額	6,084	5,394
工具、器具及び備品(純額)	535	445
土地	4,716	4,716
建設仮勘定	20	440
有形固定資産合計	10,809	12,294
無形固定資産		
ソフトウェア	541	316
その他	38	44
無形固定資産合計	580	360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	544	461
関係会社株式	1,046	1,046
関係会社出資金	97	97
敷金及び保証金	424	363
繰延税金資産	3,271	3,257
その他	161	130
貸倒引当金	22	10
投資その他の資産合計	5,523	5,344
固定資産合計	16,912	18,000
資産合計	42,859	42,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 7,461	¹ 8,066
短期借入金	³ 5,753	³ 5,248
未払金	685	750
未払費用	1,091	1,136
未払法人税等	66	422
未払消費税等	303	324
前受金	706	242
預り金	58	73
工事損失引当金	-	40
災害損失引当金	-	167
その他	-	89
流動負債合計	16,126	16,564
固定負債		
長期借入金	2,751	1,002
退職給付引当金	7,190	7,363
環境対策引当金	93	128
その他	55	55
固定負債合計	10,089	8,548
負債合計	26,215	25,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金	1,921	1,921
資本剰余金合計	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,635	2,764
固定資産圧縮特別勘定積立金	140	-
別途積立金	3,226	3,226
繰越利益剰余金	1,216	1,525
利益剰余金合計	8,728	9,025
自己株式	11	12
株主資本合計	16,544	16,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	56
評価・換算差額等合計	99	56
純資産合計	16,643	16,896
負債純資産合計	42,859	42,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 40,580	1 44,168
売上原価		
製品期首たな卸高	2,364	1,657
当期製品製造原価	31,808	35,589
合計	34,173	37,246
製品期末たな卸高	1,657	2,289
他勘定振替高	2 591	2 252
売上原価合計	9 33,107	9, 10 34,705
売上総利益	7,473	9,463
販売費及び一般管理費	3, 4 6,749	3, 4 7,234
営業利益	724	2,229
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	330	28
設備賃貸料	301	302
雑収入	32	68
営業外収益合計	670	402
営業外費用		
支払利息	183	116
雑支出	70	99
営業外費用合計	253	215
経常利益	1,141	2,415
特別利益		
投資有価証券売却益	145	4
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	154	4
特別損失		
固定資産廃棄損	5 191	5 72
たな卸資産廃棄損	6 146	6 193
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	0	-
事務所移転費用	-	7 157
環境対策引当金繰入額	-	35
災害による損失	-	8 347
特別損失合計	338	820
税引前当期純利益	957	1,600
法人税、住民税及び事業税	24	377
法人税等調整額	319	448
法人税等合計	343	825
当期純利益	614	774

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,137	61.6	23,091	61.5
労務費		6,628	20.3	7,347	19.6
経費	1	5,948	18.1	7,098	18.9
当期総製造費用	2	32,714	100.0	37,537	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,917		7,129	
合計		40,632		44,667	
仕掛品期末たな卸高		7,129		5,733	
他勘定振替高	3	1,693		3,344	
当期製品製造原価		31,808		35,589	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内訳 減価償却費	1,312百万円	1,299百万円
2 関係会社との取引高	2,618 "	2,449 "
3 他勘定振替高	固定資産、販売費及び一般管理費等への振替です。	同左
原価計算の方法	個別原価計算を採用しています。材料費、労務費及び経費は各々予定単価により個別製造原価を算出し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しています。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,906	5,906
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,906	5,906
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,921	1,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,921	1,921
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,509	1,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,509	1,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,645	2,635
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	140
固定資産圧縮積立金の取崩	9	12
当期変動額合計	9	128
当期末残高	2,635	2,764
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	140
当期変動額合計	-	140
当期末残高	140	-
別途積立金		
前期末残高	3,226	3,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,226	3,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,069	1,216
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
固定資産圧縮積立金の積立	-	140
固定資産圧縮積立金の取崩	9	12
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	140
当期純利益	614	774
当期変動額合計	146	309
当期末残高	1,216	1,525
利益剰余金合計		
前期末残高	8,592	8,728
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期純利益	614	774
当期変動額合計	136	296
当期末残高	8,728	9,025
自己株式		
前期末残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	16,408	16,544
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
当期純利益	614	774
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	135	295
当期末残高	16,544	16,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	43
当期変動額合計	0	43
当期末残高	99	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,508	16,643
当期変動額		
剰余金の配当	477	477
当期純利益	614	774
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	43
当期変動額合計	135	252
当期末残高	16,643	16,896

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当事業年度から適用していますが、結果的に従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなりました。従ってこれによる当事業年度の損益に与える影響も、また退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響もありません。</p> <p>(3) 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、引当計上しています。</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。これにより、当事業年度の売上高は323百万円、売上総利益は73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、ヘッジ対象に係る金利変動リスクのヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>7 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は僅少です。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度 1百万円)、「長期前払費用」(当事業年度 47百万円)は、資産総額の100分の1以下のため当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しています。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。) 売掛金 3,332百万円 買掛金 481 "	1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。) 売掛金 3,091百万円 買掛金 478 "
2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 54百万円	2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しています。 従業員(財形融資) 43百万円
3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 4,000百万円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 22,566百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 316 "</p> <p>設備賃貸料 47 "</p> <p>2 他勘定振替高は原価差額です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費59%、一般管理費41%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 264百万円</p> <p>(2) 運送費 878 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,124 "</p> <p>(4) 退職給付費用 178 "</p> <p>(5) 研究開発費 662 "</p> <p>(6) 福利厚生費 410 "</p> <p>(7) 賃借料 503 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 662百万円</p> <p>当期製造費用 20 "</p> <hr/> <p>計 682 "</p> <p>5 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>建物 86百万円</p> <p>撤去費用 71 "</p> <p>6 たな卸資産廃棄損の主なものは断路器に係るたな卸資産42百万円です。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 23,969百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 14 "</p> <p>設備賃貸料 52 "</p> <p>2 他勘定振替高は原価差額です。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費58%、一般管理費42%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 206百万円</p> <p>(2) 運送費 774 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,421 "</p> <p>(4) 退職給付費用 237 "</p> <p>(5) 研究開発費 789 "</p> <p>(6) 福利厚生費 463 "</p> <p>(7) 賃借料 525 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 789百万円</p> <p>当期製造費用 20 "</p> <hr/> <p>計 810 "</p> <p>5 固定資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 撤去費用 23百万円</p> <p>(2) 機械及び装置 14 "</p> <p>(3) 建物 14 "</p> <p>6 たな卸資産廃棄損の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 断路器 81百万円</p> <p>(2) 変圧器 56 "</p> <p>7 事務所移転費用の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 小山工場整備費用 100百万円</p> <p>(2) 本社事務所移転費用等 57百万円</p> <p>8 災害による損失の主なものは次のとおりです。</p> <p>(1) 被災した建物、設備の修繕費 114百万円 (災害損失引当金で計上)</p> <p>(2) 営業回収見込み額に対する引当金 53百万円 (災害損失引当金で計上)</p> <p>(3) たな卸資産評価減 96百万円</p> <p>(4) 計画停電による操業停止期間中の固定費 67百万円</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p> <p>10 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 40百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,440	3,821		73,261

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,821株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,261	3,148		76,409

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,148株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 1 "	1年超 1 "
合計 2 "	合計 1 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

時価を把握することが、極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,046
(2) 関連会社株式	
計	1,046

上記については、市場価格がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが、極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,046
(2) 関連会社株式	
計	1,046

上記については、市場価格がありません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,925百万円	退職給付引当金 2,996百万円
繰越欠損金 413 "	減損損失 391 "
減損損失 417 "	未払費用 376 "
未払費用 339 "	災害損失引当金 107 "
その他 312 "	その他 242 "
繰延税金資産合計 4,408 "	繰延税金資産小計 4,113 "
(繰延税金負債)	評価性引当額 162 "
その他有価証券評価差額金 68百万円	繰延税金資産合計 3,951 "
圧縮積立金 188 "	(繰延税金負債)
圧縮特別勘定積立金 96 "	その他有価証券評価差額金 38百万円
繰延税金負債合計 352 "	圧縮積立金 276 "
繰延税金資産の純額 4,055 "	繰延税金負債合計 314 "
	繰延税金資産の純額 3,636 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.08 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.43 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.12 "
住民税均等割 2.51 "	住民税均等割 1.50 "
その他 1.04 "	税額控除 1.74 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.89 "	回収不能の一時差異増減による差異 10.17 "
	その他 0.09 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.62 "

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	156円92銭	1株当たり純資産額	159円31銭
1株当たり当期純利益金額	5円79銭	1株当たり当期純利益金額	7円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同左	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産額	16,643百万円	貸借対照表上の純資産額	16,896百万円
普通株式に係る純資産額	16,643百万円	普通株式に係る純資産額	16,896百万円
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	73千株	普通株式の自己株式数	76千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,061千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,058千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	614百万円	損益計算書上の当期純利益	774百万円
普通株式に係る当期純利益	614百万円	普通株式に係る当期純利益	774百万円
普通株式の期中平均株式数	106,063千株	普通株式の期中平均株式数	106,060千株

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	98
		(株)東京エネシス	97,423	53
		(株)興和工業所	238,500	45
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	41
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	39
		日本原子力発電(株)	3,509	36
		那須電機鉄工(株)	75,000	27
		中部電力(株)	10,000	18
		中部国際空港(株)	320	16
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	13
		その他(14銘柄)	85,386	70
小計		1,126,226	461	
計		1,126,226	461	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,051	1,513	83	13,482	8,775	298	4,706
構築物	2,578	101	19	2,660	2,073	96	586
機械及び装置	8,874	521	385	9,010	7,628	539	1,382
車両運搬具	243	5	27	220	204	11	16
工具、器具 及び備品	6,619	251	1,030	5,840	5,394	318	445
土地	4,716			4,716			4,716
建設仮勘定	20	2,832	2,413	440			440
有形固定資産計	35,104	5,226	3,960	36,370	24,076	1,264	12,294
無形固定資産							
ソフトウェア	1,259	28	44	1,242	926	253	316
その他	47		6	40	3	0	36
ソフトウェア 仮勘定		16	9	7			7
無形固定資産計	1,306	45	61	1,290	929	254	360
長期前払費用	146	21	26	141	112	15	28

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| (1) 断路器工場・南部品倉庫建築工事 | 1,239百万円(建物) |
| (2) 配電ネットワーク実証試験場建設工事 | 121百万円(建物) |
| (3) 電子線マイクロアナライザ(表面分析装置)他 | 88百万円(機械及び装置) |

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 各種PC・サーバ類 | 361百万円(工具、器具及び備品) |
|---------------|-------------------|

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	1	19		12
工事損失引当金			41	0	40
災害損失引当金			167		167
環境対策引当金	93	35			128

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	計
金額(百万円)	0	0	2,694	2,694

(ロ)受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)エイム	131	明治電機工業(株)	27
(株)藤千商会	46	日電商工(株)	19
(株)電陽社	41	その他	153
		合計	420

() 決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	193	121	50	44	10	0	420

(ハ)売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	3,042	(株)関電工	500
首都高速道路(株)	1,432	(株)サット	378
中部電力(株)	626	その他	3,735
		合計	9,715

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,217	49,566	49,069	9,715	83.5	69.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

(二) たな卸資産

() 製品・仕掛品

種別	変圧器	開閉装置	制御装置他	計
製品 (百万円)	2,183		106	2,289
仕掛品 (百万円)	1,383	1,641	2,708	5,733

() 原材料及び貯蔵品

種別	鋼材	非鉄金属	絶縁材料	部品	補助材料等	その他	計
金額(百万円)	175	305	57	1,632	26	171	2,369

(ホ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	378
固定資産に計上している繰延税金資産	3,257
合計	3,636

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

(b) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ユニマック	939	日新電機(株)	259
日立電線(株)	362	電機資材(株)	243
日本ガイシ(株)	273	その他	5,726
JFE商事(株)	261	合計	8,066

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	868	(株)常陽銀行	376
(株)りそな銀行	796	その他	244
(株)三菱東京UFJ銀行	719	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,748
(株)みずほコーポレート銀行	497	合計	5,248

(c) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	230	中央三井信託銀行㈱	66
㈱りそな銀行	182		
㈱三菱東京UFJ銀行	180	その他	198
㈱みずほコーポレート銀行	146	合計	1,002

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,945
年金資産	3,048
未認識数理計算上の差異	533
合計	7,363

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主を対象として当社製品の整水器(アクティビオ)本体または交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から本体または交換カートリッジ50%割引)を送付いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第149期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第149期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第150期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 第150期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第150期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ㊞

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高岳製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高岳製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ㊞

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高岳製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高岳製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ㊞

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社高岳製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。